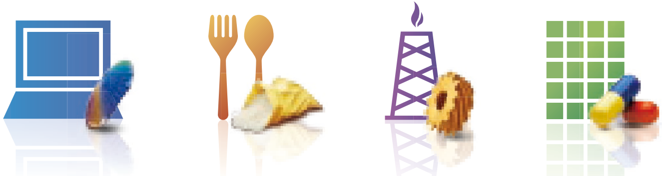
KG 兼松株式会社

KG REPORT 2010

夏号

第116期

株 主 通 信



2009年4月1日から2010年3月31日まで

2010年3月期連結業績

▶ 最終損益の黒字化を達成

売上高 ············ 8,613億円(–24.4%)
営業利益 ············ 122億円(–36.0%)
経常利益 ············ 82億円(–37.2%)
当期純利益 ············ 35億円(黒字転換)

▶ 財務体質は大幅に改善

有利子負債の一層の圧縮により、ネット有利子負債は1,094億円に減少。当期純利益の計上により自己資本が増加し、自己資本比率は7.3%、ネットDERは3.8倍へ改善。

目 次

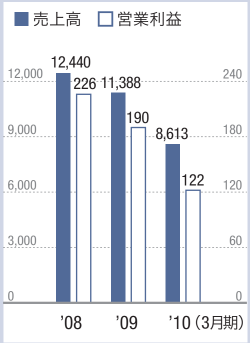
業績ハイライト	01
株主の皆さまへ	02
事業別概況	04
主要連結財務データ	08
新中期経営計画	10
トピックス	11
会社情報	12
株式データ	13

＊ 2010年4月1日付で、事業部門の名称変更を行いました。事業別概況ページでは今回の株主通信より、新名称での記載となっています。

当期は、全般的な需要低迷にともなう取扱高減少の影響などにより、売上高は前期比2,775億円減少の8,613億円、営業利益は68億円減少の122億円となりました。営業外収支は有利子負債削減による利息収支の改善などにより良化し、経常利益は49億円減少の82億円となりました。また、特別損益が貸倒引当金戻入額などにより2億円の利益となり、税金費用が減少したことなどから、当期純利益は35億円と黒字転換しました。

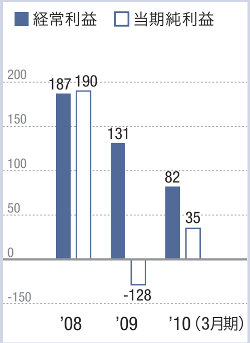
売上高・営業利益

(億円)

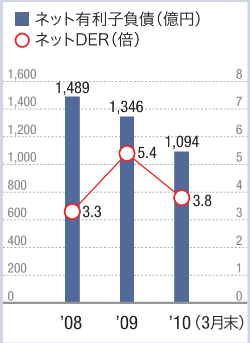


経常利益・当期純利益

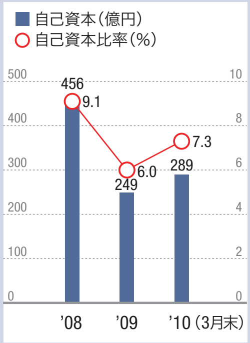
(億円)



ネット有利子負債・ネットDER



自己資本・自己資本比率



(注)ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
ネットDER＝ネット有利子負債／(純資産－少数株主持分)
自己資本＝純資産－少数株主持分
自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産

代表取締役会長
浜川 雅春

代表取締役社長
下嶋 政幸

収益基盤と経営基盤の強化を図り、「事業創造集団」を目指します。

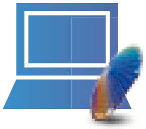
株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2010年3月期における世界経済は年度後半から緩やかな回復傾向となった一方、わが国は厳しい雇用情勢・設備投資、急速に進んだ円高やデフレ懸念などから、本格的な回復には至りませんでした。このような環境のもと、当社ではコスト削減および収益改善施策を推進しつつ、得意とする商品やサービスの提供を通じて付加価値創造を実践いたしました。その結果、減収・営業減益とはなりましたが、前期計上した特別損失などの特殊要因が解消したこともあり、最終損益は黒字転換いたしました。

2010年3月期の配当につきましては、利益剰余金が引き続き欠損となっていることから、見送りとさせていただきます。株主の皆さまには長年にわたりご迷惑をおかけしており、深くお詫び申し上げます。引き続き収益力の強化を図り、可及的早期の復配を実現すべく努力して参ります。

さて、当社では本年4月から3ヵ年の新中期経営計画*"S-Project"*をスタートいたしました。内外経済環境の急激な変化の中にあっても、持続的成長を可能ならしめる収益基盤の強化および経営基盤の強化を施策の柱としております。また従来どおり、実業型ビジネスモデルでの事業展開を図りながら、恒常的に新規事業を創出し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

最後になりましたが、本年4月1日に下嶋政幸が新たに社長に就任いたしました。スピード感をもって諸施策を実行に移し、より強固な基盤を築いて、株主をはじめすべてのステークホルダーの皆さまにご満足いただける企業に成長するべく、全力で取り組んで参る所存でございます。株主の皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

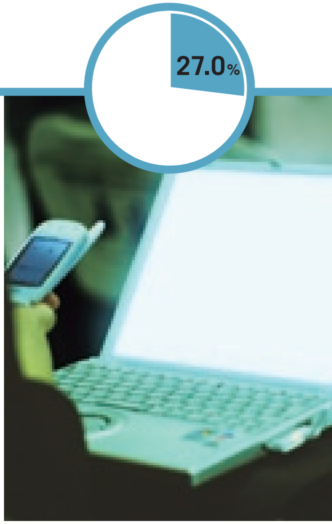


電子・I T

Electronics & IT

- 電子関連の素材
- 半導体
- 電子部品
- モジュール製品
- 航空機
- モバイルソリューション
- ICTソリューション
- OEM事業

売上構成比

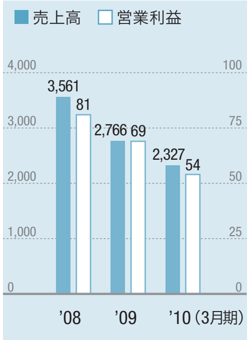


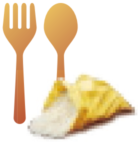
事業レビュー

電子関連の素材や部品・装置から、航空機まで幅広い製品を取り扱っており、モバイルソリューションやICTソリューション事業も展開しています。OEM、ODM事業にも注力し、設計・製造など更なる付加価値を提供しています。当期は、下半期以降、電子材料・半導体製造装置関連などで受注が改善しましたが、全体としては電子部品関連、航空機関連、ソリューション関連で取扱高が減少しました。その結果、電子・IT部門の売上高は前期比439億円減少の2,327億円、営業利益は15億円減少の54億円となりました。

売上高・営業利益

（億円）





食品・食糧

Food & Foodstuff

- 調理食品
- フルーツ加工品
- 農産物加工品
- 飲料原料
- 畜水産物
- 小麦、米、大豆等
- 飼料
- ペットフード

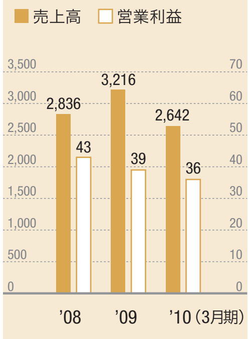
売上構成比

事業レビュー

「食の安全・安心」をテーマに、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、飼料や穀物、畜水産物などの食料の安定確保をはじめ、高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供を行っています。当期、食品事業は、デフレ対応商品の販売、加工度を高めた水産取引により利益を確保しました。一方、食糧事業は、穀物相場下落や飼料関連取引における販売価格の低迷などにより、厳しい環境となりました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前期比574億円減少の2,642億円、営業利益は3億円減少の36億円となりました。

売上高・営業利益

（億円）



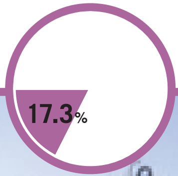
事業別概況

鉄鋼·機械プラント

Iron & Steel / Machinery & Plant

- 各種鋼板
- 鋼管
- 線材
- ステンレス製品
- 鋳鍛造品
- 石油化学・製紙プラント
- 船舶、自動車、建設機械
- 電力・通信ケーブル

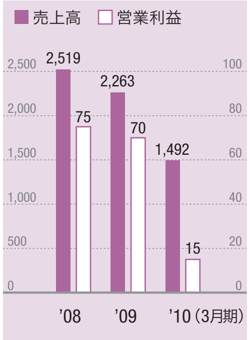
売上構成比



事業レビュー

鉄鋼事業では各種鉄鋼製品の国内および貿易取引を展開。機械・プラント事業では化学・製紙プラントやODAプロジェクト、船舶、二輪・四輪関連取引などを行っています。当期、鉄鋼事業は米国向け取引の落ち込みと、国内における建設不況の影響を受け、低迷しました。プラント事業は中国、中東向け取引は好調でしたが、その他は低調に推移。工作機械も設備投資の抑制が続き厳しい受注環境でした。その結果、鉄鋼・機械プラント部門の売上高は前期比771億円減少の1,492億円、営業利益は55億円減少の15億円となりました。

売上高・営業利益

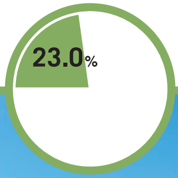


環境·素材

Environment & Materials

- 機能性化学品
- 機能性食品素材
- 栄養補助食品
- 医薬品・医薬中間体
- 原油/石油製品/LPG
- バイオガス/エタノール
- 排出権取引

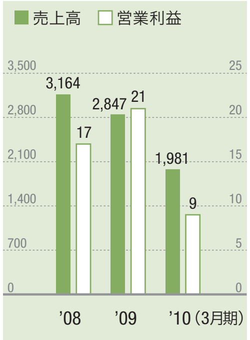
売上構成比



事業レビュー

「環境・健康・医療」をキーワードに、商品開発や生産機能を強化。また、原油の輸入、石油製品の輸出入・国内取引のほか、新規エネルギー事業にも取り組んでいます。当期は、太陽電池関連部材および機能性食品素材取引は堅調だった一方、医薬品の輸出取引の不振や、景気低迷によるエネルギー需要の減少などにより苦戦しました。その結果、環境・素材部門の売上高は前期比866億円減少の1,981億円、営業利益は12億円減少の9億円となりました。

売上高・営業利益



（百万円）

	2009年3月期（実績）	2010年3月期（実績）
売上高	1,138,755	**861,277**
営業利益	19,027	**12,186**
経常利益	13,127	**8,238**
当期純利益又は損失（△）	△12,787	**3,528**
1株当たり（円）		
当期純利益又は損失（△）	△30.56	**8.44**
総資産	414,928	**398,629**
純資産	42,035	**45,804**
1株当たり純資産（円）	59.61	**69.15**
ネット有利子負債	134,582	**109,350**
自己資本比率（%）	6.0	**7.3**
ネットDER（倍）	5.4	**3.8**
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,177	**26,441**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	**△19,149**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,613	**△21,572**
現金及び現金同等物の期末残高	78,655	**64,479**

＜ご参考＞

2011年3月期連結業績見直し

（百万円）

売上高	850,000
営業利益	15,000
経常利益	10,000
当期純利益	4,500
1株当たり当期純利益（円）	10.76

詳細の財務データは
こちらを参照ください。

http://www.kanematsu.co.jp/tabid/58/Default.aspx

資産・負債および純資産の状況

景気回復の遅れや商品価格低迷を受け、当期の総資産は売掛債権やたな卸資産などが減少したことを主因に、前期末比163億円減少の3,986億円となりました。

　有利子負債は、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、有利子負債から現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前期末比252億円減少の1,094億円となりました。

　純資産は、当期純利益による利益剰余金の改善により、前期末比38億円増加の458億円となりました。

　この結果、自己資本比率は前期末比1.3ポイント改善の7.3%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）も前期末の5.4倍から3.8倍に改善しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、取引資金の減少により264億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の預入により191億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により216億円の支出となったため、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比142億円減少の645億円となりました。

　なお、時価ベースの自己資本比率は0.2ポイント改善の8.1%、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は7.3年、キャッシュ・フローを利払いで割ったインタレスト・カバレッジ・レシオは6.0となっています。

業績に関する見通しについて

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、現時点で当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。

　従いまして、実際の業績はさまざまな要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

新中期経営計画

新中期経営計画"S-Project"を策定し、2010年4月より開始しました。

新中期経営計画"S-Project"では、「世界経済の激変の中で、『事業創造集団』として成長し、社会に貢献する」ことをビジョンに掲げ、「事業の継続的な選択と集中を推進し、内外の商機を機敏に取り込むことにより、収益基盤の強化を図る」「効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化を図る」「お取引先との信頼関係を深め、共に事業創造を追求する」ことを基本コンセプトとしています。

また、世界の激しい状況変化の中でも持続的成長が可能な「収益基盤の強化」および「経営基盤の強化」を推進することを、施策の骨子としています。「収益基盤の強化」については、①事業の継続的な選択と集中、②事業ポートフォリオの戦略的構築による成長戦略の推進、の2点を具体的施策として取り組みます。「経営基盤の強化」については、①財務内容の改善、②コスト構造を見直し、効率経営を推進、③新たな経営管理システムの導入などによる連結経営システムの高度化・深化、④グローバルな人材育成、の4点を具体的施策として取り組みます。

目標とする経営指標(2013年3月期)

▶ 連結売上総利益	800億円
▶ 連結営業利益	190億円
▶ 自己資本比率	10%超
▶ ネットDER	2.0倍程度

トピックス

期待の新分野、電気自動車(EV)関連事業への取り組みをスタート!

新たなビジネスモデルの構築を目指すと同時に、電気自動車の普及を多角的にサポートし、地球温暖化対策の一助となるプロジェクトとして積極的に推進します。

▶ 京都府でEV関連のインフラ事業に参入

京都府が推進する「電気自動車等普及促進計画」を支援するため、京都府などと急速充電器の設置・運用に関する協定を締結し、4月1日より運用を開始しました。EV充電に関する運用システムや通信機器の開発も行っています。また、4月16日には大手旅行代理店や電機機器メーカーなどと、日本初のEVによる本格的な観光パッケージ開発を行う「京都府次世代自動車パートナーシップ倶楽部 観光ワーキンググループ」を立ち上げ、現在は全16社で活動しています。これにより、EV・充電インフラの普及促進やビジネスモデルの開発を進めます。

▶ 新型電気自動車(EV)の法人向け販売を開始

株式会社光岡自動車が発表した新型電気自動車「雷駆」(ライク)の法人向け販売を開始。これにより、EVと充電インフラ両面から、EV普及のサポートが可能になりました。

新型電気自動車「雷駆」(ライク)は、高級感のあるスタイリングに仕上げた5人乗りの小型乗用車です。

会社情報

会社概要（2010年3月31日現在）

社　　名	**兼松株式会社**
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創　　業	明治22年（1889年）8月15日
設　　立	大正7年（1918年）3月18日
本　　店	神戸市中央区伊藤町119番地
本　　社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資 本 金	27,781,141,350円
従業員数	850名（国内・海外出向者などを含む）

役員（2010年6月24日現在）

代表取締役会長	浜川 雅春
代表取締役社長	下嶋 政幸
代表取締役専務	重元 和夫
代表取締役専務	樫沢 利博
常務取締役	佐藤 仁美
常務取締役	鈴木 達夫
取締役	梨本 文彦
取締役	村尾 哲朗
取締役	田村 裕一
取締役	郡司 高志
監査役（常勤）	新納 善郎
監査役（常勤）	入江 健二
監査役	山田 洋之助
監査役	天草 晴吉

（注）監査役のうち、新納善郎、山田洋之助、天草晴吉の3氏は社外監査役であります。
天草晴吉氏は、証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ

株式の状況（2010年3月31日現在）

発行済株式の総数（自己株式1,278,878株を含む）	422,501,010株
株主数	40,930名

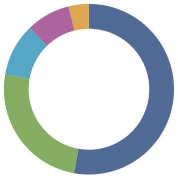
大株主（2010年3月31日現在）

株主名	株式数（千株）	持株比率（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,724	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,849	1.62
兼松日産農林株式会社	6,239	1.48
小手川 隆	5,150	1.22
日本証券金融株式会社	4,827	1.14
大王製紙株式会社	4,510	1.07
三井住友海上火災保険株式会社	3,713	0.88

（注）持株比率は自己株式（1,278,878株）を控除して計算しております。

株式の分布状況（2010年3月31日現在）

所有者別



個人・その他（自己株含む）	52.93%
金融機関	25.06%
その他法人	9.97%
外国法人等	8.16%
証券会社	3.88%

所有株数別

1,000株未満	0.56%
1,000株以上	16.04%
10,000株以上	21.34%
50,000株以上	24.06%
1,000,000株以上（自己株含む）	38.00%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話0120-78-2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京　大阪　（証券コード：8020） （大阪は2010年7月1日付で上場廃止予定）

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名（法人の場合は商号および代表者名）・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

中央三井信託銀行への手続用紙
（住所変更・買取請求・配当金振込指定等）のご請求

フリーダイヤル
0120-87-2031（24時間受付：自動音声）

ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

FSC
ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org　Cert no. SGS-COC-005000
© 1996 Forest Stewardship Council

PRINTED WITH SOY INK